

公務員のシゴト & 試験制度を知ろう！

ゼロから教えて!公務員!

CONTENTS 1. 公務員の職種と仕事内容 2. 公務員の試験制度と攻略法 3. TAC の合格カリキュラム

* 当ガイダンスでは、大卒程度の試験を対象に、主に地方上級・国家一般職(大卒)【行政職(事務職)】についてご案内いたします *

1 公務員の職種と仕事内容

□ 公務員の種類

	事務系	技術系	公安系	心理・福祉系
国家公務員	国家総合職、国家一般職、 国税専門官、財務専門官、 裁判所事務官 など	土木職、建築職、機械 職、化学職、電気・電 子・情報(デジタル) 職、農業・農学職 など	皇宮護衛官、 海上保安官、 自衛隊一般幹部候補生 など	法務省専門職員、 家裁調査官補 など
地方公務員	都道府県庁、政令指定都 市、 市町村、特別区(東京 23 区)		警察官、消防官	心理職、福祉職、 社会福祉職、 心理判定員 など

国家公務員

☺ スペシャリストとして活躍

1 府 1 2 省庁・税務署・ハローワーク・裁判所・国会などに勤務し、各機関が管轄する分野のスペシャリストとして活躍します。

☺ 仕事のスケールが大きい

日本全体を視野にとらえ、日本全体を動かす、日本全体に影響を与えるような国家単位の仕事に携わることができる点は、国家公務員ならではの魅力です。

地方公務員

☺ ゼネラリストとして活躍

県庁・市役所・区役所などに勤務し、2～3 年の周期でさまざまな部局を異動しながら、ゼネラリストとして幅広い分野の業務に携わります。

☺ 地域密着型の仕事ができる

各自治体が抱える課題は、自治体によりさまざまです。地方公務員は、地域に密着した存在として、時には住民と協働しながらまちづくりや行政サービスを実現します。

公務員のメリット

魅力あふれる
公務員の
仕事・職場

公務員になろう！

これから 40 年、どんな「生き方・働き方」をしたいと思いますか？

職業としての公務員には、たくさんの魅力があります。人々の幸せのために働くやりがい、生涯にわたる安定、充実した休日・休暇制度、公平な試験・人事制度など、様々な充実した制度で、安定した環境で働くことができます。ここでは、その一部をご紹介します。

公務員のメリット 1

人と社会のために働ける、誇れる仕事

公務員は全体の奉仕者として、社会全体を視野にとらえ、幸せな生活の舞台をつくりだし、支える仕事に従事する職業です。一部の人のためだけではなく、すべての人たちのために平等かつ公平に行政サービスを提供することで、私たちの生活の基盤を支えています。

国民、都民、県民、市民、区民など、人々の暮らし、幸せな生活のために役立つことができるので、非常にやりがいを感じる、誇れる仕事です。



公務員のメリット 2

充実した休日・休暇制度&男女問わず働きやすい

ワーク・ライフ・バランスを実現するための制度があるだけでなく、育児休業・育児短時間勤務・介護休暇などの活用を職場全体がバックアップしてくれる環境があるのが公務員の職場です。また現在、女性公務員の採用・登用が拡大しており、男女問わず本人の希望に基づき様々な分野で活躍する機会があります。



(参考資料) 人事院 仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査(令和3年度)

公務員のメリット 3

高水準で安定した収入&職場環境

公務員は法律によりその身分を強力に保障されており、短期的な業績や経済動向に左右されることがなく、長期的な視点に立ってじっくりと職務にあたることができます。また、公務員の平均年収は600万円台中盤で推移しており、民間企業に比べて高い水準となっています。



国家公務員^{※1}
667万円
地方公務員^{※2}
664万円
民間企業^{※3}
443万円
男性 545万円 / 女性 302万円

※1 国家公務員の平均年収はTACが独自に算出した一般職行政職員の推定額です。平均年収＝「平均給与月額」×「12+期末・勤勉手当(ボーナス)」／「平均給与月額」＝俸給+各種手当(扶養手当、退職手当、地域手当等) (参考資料) 人事院 国家公務員給与等実態調査(令和3年度) ※2 地方公務員の平均年収はTACが独自に算出した都道府県庁および政令指定都市の一般行政職の推定額です。平均年収＝「月額支給される給与及び手当」×12+「年額支給される手当(期末手当、勤勉手当(ボーナス)等)」／「月額支給される給与及び手当」＝俸給+各種手当(扶養手当、退職手当等) (参考資料) 総務省 地方公務員の給与実態調査(令和3年度) ※3 民間 平均年収(参考資料) 国税庁民間給与実態統計調査(令和3年分)

公務員のメリット 4

生涯活躍の場がある&老後も安心！

公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴い、希望すると原則として再任用されます。また、国家公務員の定年を段階的に引き上げるよう進められており、地方公務員もそれに準じると予想されています。さらに公務員には、民間の企業年金に相当する年金払い退職給付があり、老後の備えも安心です。

(例) 国家公務員

(令和4年4月現在)

再任用ポスト(例)	俸給月額	期末・勤勉手当	年収
管区機関、府県単位機関の主任級(行政職(一)2級)	215,200円	約50万円	約310万円
管区機関、府県単位機関の係長級(行政職(一)3級)	255,200円	約62万円	約370万円
管区機関の課長補佐級(行政職(一)4級)	274,600円	約70万円	約400万円

管区機関の課長補佐級として再任用された場合、年収が約400万円ですので、5年間で約2,000万円、生涯年収が増加することになります。

【参考】
一般行政職(フルタイム勤務)で再任用された場合の年収例(俸給+期末・勤勉手当)

□国家公務員

行政府

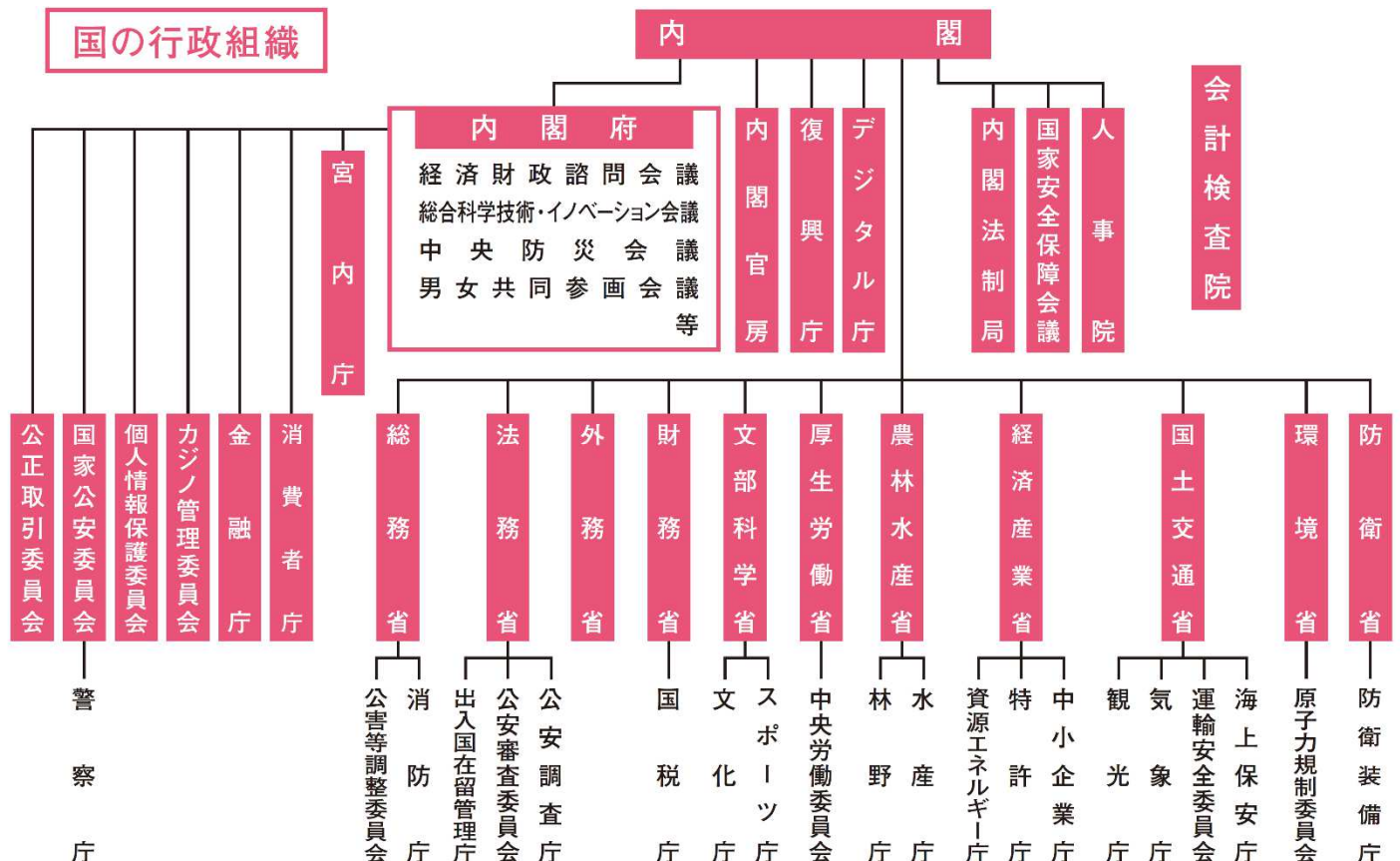
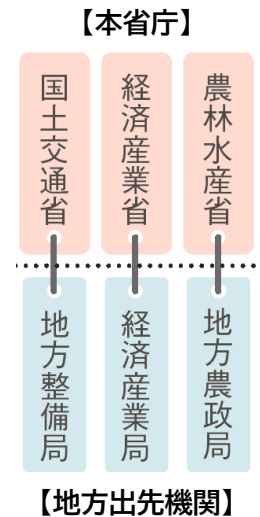
① 1府12省庁職員 ～各府省庁で政策立案・実行を支える～ 対象試験種：国家公務員採用一般職試験（大卒程度試験）

【仕事内容】 **企画立案** 本省庁採用（霞が関勤務） 例：〇〇省
各府省に採用され、**特定分野の専門的業務**に従事する
国の中枢である**霞が関**で主に**政策の企画立案**を担う

実 行 地方出先機関採用（地方勤務） 例：〇〇省関東□□局
勤務地域はある程度限定されており、**管区内の本局や事務局**に勤務
主に**実行役**を担い、機関によっては窓口業務がある

【勤務先】 省庁をまたいだ異動はない ＝ **官庁訪問時の選択が自分の職場を決める**

【特徴】 1次試験合格発表後に実施される『官庁訪問』を経て機関ごとに内定が出る
試験実施主体は人事院だが採用・内定は省庁ごと＝“無い内定”がありえる



⑩ 国税専門官 ～日本の税制を支える税務のスペシャリスト～

対象試験種：国税専門官採用試験

【仕事内容】 法律・経済・会計に関する知識を駆使して、申告納税制度を支える専門職

国税調査官：適正な申告が行われているかの調査・検査・指導 など

国税徴収官：税金の督促や滞納処分、納税に関する指導 など

国税査察官：悪質な脱税者に対する強制捜査・搜索・差押え・告発 など



【勤務先】 採用後は税務大学校での研修を通じて、税金や会計に関する基礎知識を修得
研修終了後に税務署や国税局に配属される

【特徴】 研修制度が充実しており、専門知識や技能を身につけながら仕事ができる
勤続年数に応じ、国家資格である税理士の科目合格や税理士資格が得られる

⑪ 財務専門官 ～国と地域をつなぐ、財政・金融のプロフェッショナル～

対象試験種：財務専門官採用試験

【仕事内容】 財務局や財務支局で活躍する国家公務員の専門職

財務省の総合出先機関として、財政・国有財産・金融等に関する施策を実行

【勤務先】 各地の財務局単位で採用され、異動は採用局管内で2～3年のサイクル
希望すれば財務省・金融庁の本省に出向する機会が得られる場合もある



【特徴】 国有財産の活用・予算執行調査・財政融資資金の活用・地域金融の円滑化・地
域経済の調査&報告など、幅広い業務に携わることが魅力

⑫ 労働基準監督官 ～民間企業の労働者を守る労働Gメン～

対象試験種：労働基準監督官採用試験

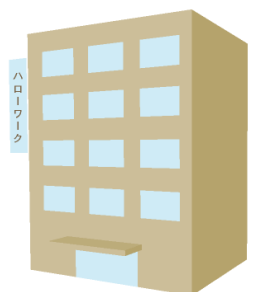
【仕事内容】 労働関係法令に基づき、労働条件・安全／衛生の確保・改善を促進する専門職

臨検監督：労働条件や健康管理状況等について調査・指導

災害調査：労働災害発生状況や原因について調査&再発防止指導

司法処分：労働関係法令違反に対し、特別司法警察員として捜査・送検

【勤務先】 厚生労働省の専門職として、都道府県労働局や労働基準監督署に勤務
※採用後3年目及び原則として、13年目に各2年間、採用された労働局以
外の労働局へ異動しますが、その他の期間は、採用された労働局内の労働
基準監督署（労働局を含む）を2～3年ごとに異動



【特徴】 他の職種に比べて庁外業務が多い
困っている人を助けたいと考えている方におすすめ

司 法 府

㊦ 裁判所職員 ～裁判事務のプロフェッショナル～

対象試験種：裁判所職員採用試験

【仕事内容】 裁判所のスムーズな運用を図るための**事務や裁判手続の補助業務**を担当
裁判所の円滑な運用を支える**コートマネージャー**として活躍



【勤務先】 受験した高等裁判所管轄内の裁判所の**裁判部門 or 司法行政部門**へ配属
まずは**裁判所事務官**として**裁判部門**に配属されることが多い
裁判部門：法定事務や裁判手続の補助作業を担当
司法行政部門：総務・会計・人事などの一般事務を担当

【特徴】 内部試験により、『裁判所書記官』へのステップアップの道が開かれている
書記官は**裁判立会・調書作成・公判スケジュール管理**等、より深く裁判に携わる

立 法 府

㊧ 衆議院事務局／参議院事務局 ～各議会の活動を支えるシンクタンク～

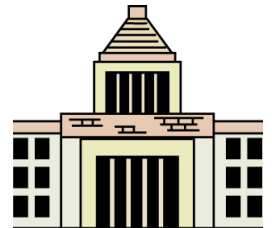
対象試験種：衆議院事務局職員採用試験

：参議院事務局職員採用試験

【仕事内容】 会議運営部門・調査部門・総務部門で、**各議会の運営サポート**を担当
国権の最高機関で**議会制民主主義**を陰で支える重要かつ緊張を要する仕事

【勤務先】 原則として、**国会議事堂 or 周辺施設**での勤務 = 転勤を伴う異動はない

【特徴】 少数精鋭の職場のため、**例年採用人数が多くない**ことから倍率が上がりがち
衆議院と参議院はそれぞれ別の機関であり、別々に採用試験を実施



□ 法 人 職 員

㊨ 国立大学法人等職員 ～非公務員型の法人職員～

対象試験種：国立大学法人等職員採用試験

【仕事内容】 大学組織や研究機関のマネジメント、教育・研究現場を支援する業務を担う
国立大学法人等職員は、**非公務員型の法人職員**という位置付け

【勤務先】 国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、大学共同利用機関法人、
一部の独立行政法人及び放送大学学園 など

国立大学法人	東京大学、東京工業大学、東京学芸大学 等
独立行政法人	国立科学博物館、大学入試センター、東京国立博物館 等

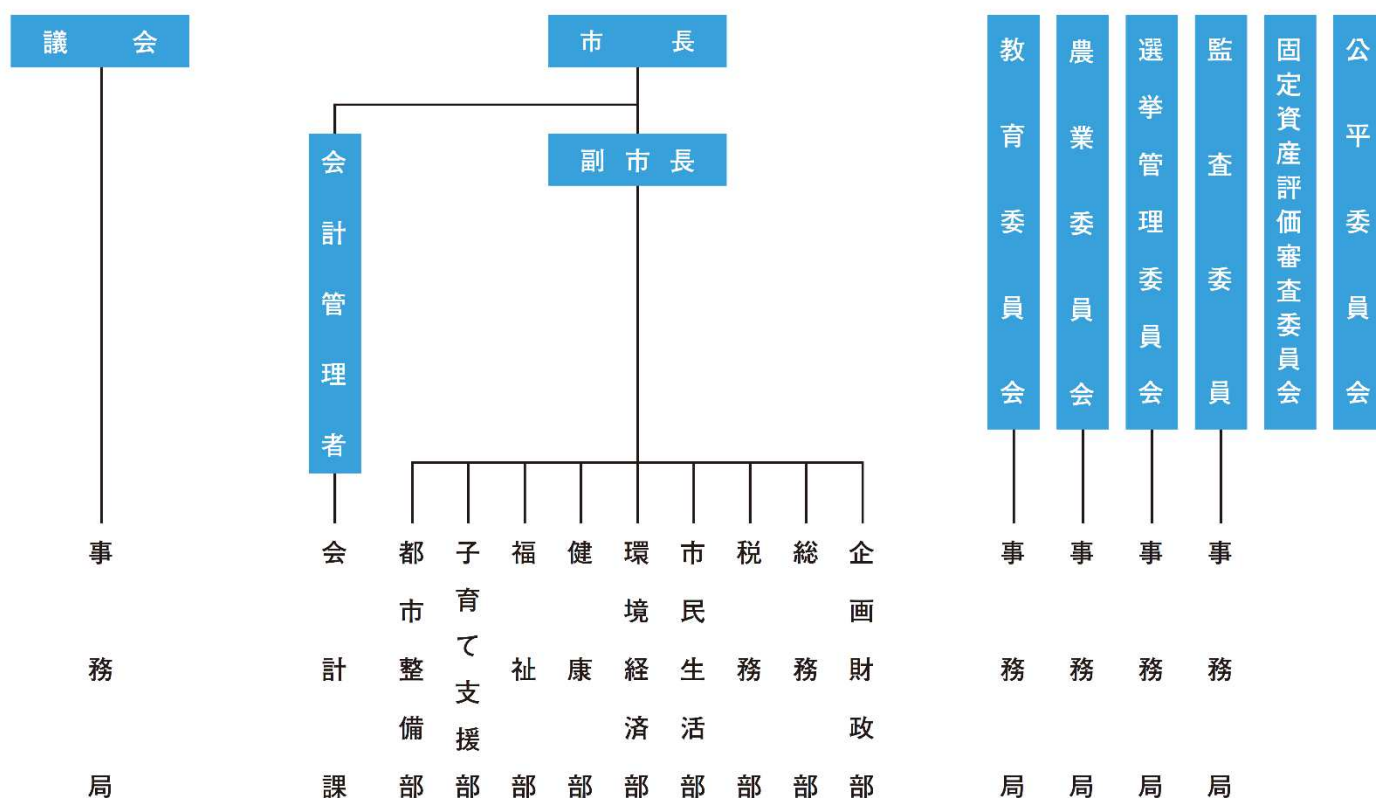
【特徴】 出願時に全国7地区の中から**希望に合わせて地区を選択**して受験できる
第2次試験で、**受験地区内の各機関から志望先を自由に選択**することが可能



□地方公務員

地方公務員の魅力

市の一般的な組織(例)



幅広い分野の業務に携われる

地方公務員は、機関ごとの採用ではなく、いわば**自治体の総合職**として採用されます。採用後は、2～3年程度の周期でさまざまな部局を異動しながら、**幅広い分野の業務に携わることが**できます。

📌 地域の特성에合わせたまちづくり・政策に携われる

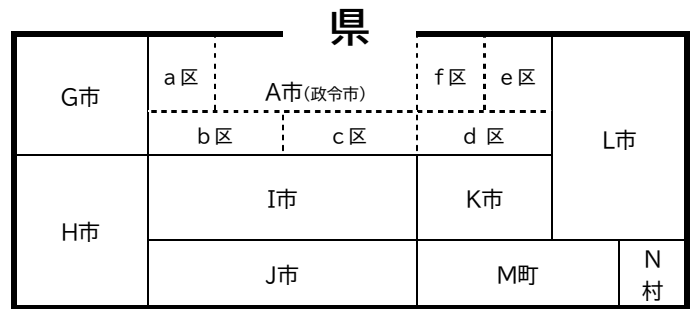
各県・市・区が抱えている課題は、自治体によりさまざまです。地方公務員は、**地域の実情や特性に応じた政策**を自ら考え実行する機会が多いことから、**自分の仕事の成果を実感しやすい**です。



自治体規模による仕事内容の違い

日本の地方自治制度は、“市町村と都道府県による2階層制”を採用しています。地方自治法は、その行政規模や目的によって分けると、以下の2つに区分できます。

市町村 = 基礎的自治体
都道府県 = 広域的自治体



⑥ 市町村 ～基礎的行政サービスを担う～

対象試験種：各市町村が実施する採用試験

【仕事内容】 地域住民の行政窓口として、住民生活の基礎手続(*1)、住民の安全・健康確保・環境保全(*2)、まちづくり(*3)、各種施設の運営(*4) ...etc

- *1 戸籍住民登録、住居表示、諸証明の発行 など
- *2 消防、ごみ処理、上下水道の整備、公園・緑地の整備 など
- *3 都市計画、道路・河川・その他の公共施設の建設及び管理 など
- *4 公民館・保育所・小中学校・図書館等の建設及び管理 など



【勤務先】 市役所や市町村の関連施設（出先機関） = 転居が伴う異動はない

【特徴】 市役所の窓口業務などで、地域住民と直に接する機会が多く、都道府県や国家公務員よりも自分が携わった仕事の成果を実感しやすい

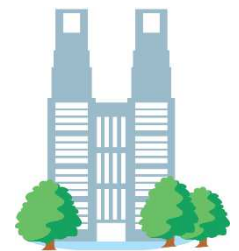
⑦ 都道府県 ～広域的行政サービスを担う～

対象試験種：各都道府県が実施する採用試験

【仕事内容】 市区町村の区域を越える業務(*1)、都道府県全体で統一すべき業務(*2)、国と市町村間や業者との調整 ...etc

➡市町村に比べてスケールが大きな仕事を担う

- *1 総合開発計画、治山治水事業、産業立地条件の整備、道路・河川・公共施設の管理 など
- *2 義務教育・社会福祉の水準維持、各種認可・許可・検査 など



【勤務先】 都道府県庁や都道府県の関連施設（出先機関）

【特徴】 地域住民と直に接する機会は少ないが、市町村に比べると仕事のスケールや権限が大きい

⑩ 政令指定都市 ～基礎的自治体と広域的自治体の機能を併せ持つ自治体～

対象試験種：各政令市が実施する採用試験

- 【仕事内容】 都道府県と同格の扱いを受ける、法律上50万人以上の大規模都市
市町村の業務に加え、道府県に代わり福祉や都市計画も担う
- 【勤務先】 市役所・区役所や市の関連施設（出先機関）
自治体により異なるが、現場（窓口）からスタートする場合が多い
- 【特徴】 基礎的／広域的行政サービスの両方に携われる ＝ 仕事の幅広さが魅力
市町村に比べて採用人数が多く、毎年採用試験が実施されるため人気が高い

政令指定都市	
札幌市	名古屋市
仙台市	京都市
さいたま市	大阪市
千葉市	堺市
横浜市	神戸市
川崎市	岡山市
相模原市	広島市
新潟市	北九州市
静岡市	福岡市
浜松市	熊本市

⑪ 特別区 ～東京23区の職員～

対象試験種：特別区（東京23区）職員採用試験

- 【仕事内容】 東京23区をまとめて『特別区』と呼び、基礎的自治体の役割を担う
東京都が処理する上下水道・消防等を除き、区ごとに市町村事務を担当
- 【勤務先】 採用試験は23区合同で統一試験を人事委員会が実施するが、採用は区ごと
採用された区の機関で働くことになり、市町村同様に転居を伴う異動はない
出願時に、希望区を第3志望まで記入することが可能（江戸川区は単願のみ）
- 【特徴】 区ごとの独自の政策が実効できる点や、地域住民との協働が魅力
地方公務員採用試験の中で採用予定数・受験人数・最終合格者数、すべてにおいて例年No.1の試験（受験者は例年1万人程度、合格者は1千人以上）

東京23区	
千代田区	渋谷区
中央区	中野区
港区	杉並区
新宿区	豊島区
文京区	北区
台東区	荒川区
墨田区	板橋区
江東区	練馬区
品川区	足立区
目黒区	葛飾区
大田区	江戸川区
世田谷区	

⑫ 警察官 対象試験種：警視庁・各道府県警が実施する採用試験

- 【仕事内容】 強盗・殺人・放火・詐欺など、市民生活を脅かす犯罪・事件に立ち向かい、平和を守る。事件発生後はもちろん、事件・事故の防止にも取り組む都道府県の公安職。

- 【特徴】 都道府県ごとに行政事務職とは別日程・問題で、警察官採用試験として独自に採用試験を実施。1年に複数回採用試験を実施する場合もあるが、概ね1回目の試験が最も倍率が低い傾向で狙い目。

⑬ 消防官 対象試験種：東京消防庁・各市町村が実施する採用試験

- 【仕事内容】 住宅街・高層ビル群・山間部など、さまざまな環境で発生する災害や救助要請に専門スキルで対応。市民の生命と身体をあらゆる災害から守る市町村の公安職（東京消防庁は東京都の職員）。

- 【特徴】 市役所ごとに、消防官（消防士・消防吏員）採用試験として実施される。概ね市役所の行政事務職と同日程で実施されており、教養試験は行政事務職と同一であることが多い。

Column

自分で情報収集をしてみよう！

公務員試験は資格試験ではなく“就職試験”ですから、筆記試験対策はもちろん人物試験対策もしっかりとやらなければ、採用を勝ち取ることはできません。また、民間就活に比べて主に筆記試験対策のボリュームが大きく準備に時間がかかりますので、乗り越えるためにはモチベーションが必要です。

そこでぜひ筆記試験対策と共に取り組んでおきたいのが、志望先や気になる自治体・官公庁の情報収集です。公務員の場合は民間就活とは異なり、採用情報がまとまっている就職情報サイト（リクナビなど）や合同企業説明会の実施は、基本的にはありません。各自治体や官公庁が独自に情報発信やイベントを実施していますので、自ら積極的に情報収集をしていきましょう。

自分から動くことの大切さ

就職活動で最も大切なことは、欲しい情報があるならば、自発的かつ積極的に情報収集をする姿勢を持つことです。きっと誰かがタイミング良く教えてくれるだろうなどと思っていると、シマッタ！ということになりかねません。

職業選択は、これからのあなたの人生を左右するとても大事な人生の選択の1つですので、ぜひ自分から積極的に行動を起こし、あなたにとって最善の選択をしてください。

各自治体HPの職員採用情報ページをこまめにチェック！

各自治体や官公庁のHPには、必ず“職員採用情報ページ”が設けられており、説明会情報・現役職員インタビュー・試験情報などが随時掲載されます。志望先・併願先はもちろん気になる自治体や官公庁のHPはブックマークしておき、こまめにチェックしておくことをおすすめします。

自治体職員については	〇〇市 職員採用	で検索
国家公務員（一般職・専門職）は	国家公務員採用情報 NAVI	で検索
裁判所職員については	裁判所 職員採用	で検索

など



採用関連イベントに参加しよう！

HPによる情報収集に加えておすすめなのが、現役職員の生の声や雰囲気を感じられる採用関連イベントへの参加です。実施情報はHPや大学の就職課などで掲示されます。オンラインでも実施されるケースが増えていますので、ぜひ積極的に参加しておくことをおすすめします。

各種説明会	：例年11月頃から春先にかけて随時実施
インターンシップ	：5～6月に募集&夏休みや春休みに実施...etc



2 公務員の試験制度 & 攻略法

□受験資格

公務員試験の行政事務職の受験資格は、概ね**年齢と国籍要件のみ**です（一部試験では学歴要件あり／警察官・消防官は身体要件あり）。出願すれば誰でも受験することができ、**学歴・職歴・性別・年齢**などによる有利不利はありません。

つまり、筆記試験と人物試験の総合評価で合否が決定される、**公平公正な就職試験**と言えます。

受験資格例

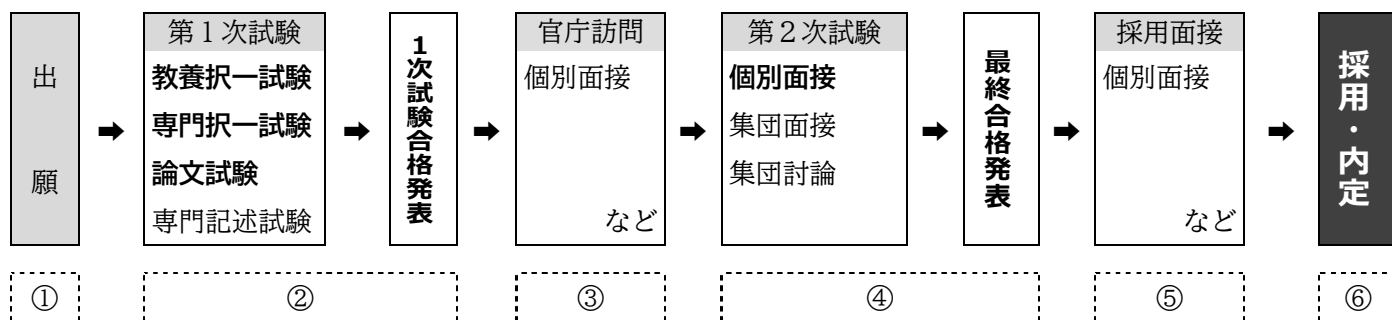
日本国籍を有する人で、次の年齢要件に該当する人
★平成4年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた人

Point

- 今自分が持っている知識や学力ではなく、これからの努力が公務員試験の合否に直結する。
- 受験資格は各職種・自治体ごとに異なるので、受験する際は最新の試験情報を要確認。
- 公務員試験＝就職試験のため、年齢要件は年度により変更になる場合があるので最新情報を要チェック。
- 規模の小さな市役所などは、年齢要件の他に住所要件などが設けられている場合がある。
- 資格免許職の場合は、“資格取得者 or 翌年3月までに取得見込みの者”となっている場合が多い。

□公務員試験のしくみ

一般的な公務員試験の流れ



①出願（4月頃～順次）

2～5月頃にその年の試験案内が、自治体・職種ごとにHPにて公表され、**4月から受験申込受付がスタート**します。
近年、インターネットによる受験申込受付が主流です。

②第1次試験

筆記試験として**教養択一・専門択一・論文試験**が実施されます。専門記述は東京都・裁判所一般職・国税専門官・財務専門官・労働基準監督官など、一部試験種のみで実施されます。

③官庁訪問（国家一般職）

国家一般職は、「最終合格＝採用」ではありません。1次試験合格発表後に、人事院が実施する2次試験（個別面接）とは別に、官庁ごとに実施される「**官庁訪問**」を経て内々定を得る必要があります。

④第2次試験

第1次試験合格者を対象に、**人物試験として個別面接**などが実施され、**志望理由や自己PR**に関する質問がなされます。
個別面接はほぼ全ての公務員試験で、集団面接・集団討論は地方上級や市役所などで実施される傾向にあります。

⑤採用面接（意向確認）

最終合格者を対象に、主に個別面接が実施され、意思確認が行われます。**併願状況や複数の試験に合格した場合はどうするのか**などが問われます。

⑥採用・内定

原則として、翌年の4月1日からの採用ですが、既卒者・社会人は、10月から採用されるケースもあります。

※上記は、一般的な公務員試験のモデルケースです。試験実施時期や試験の内容は、自治体・試験種・年度により異なる場合がありますので、受験の際は必ず最新の受験案内をご確認ください。

第 1 次試験日 ～併願受験で万が一のリスクを回避～

令和 5 年度 ★2/15 現在判明分		
4 月	9 日 (日)	国家総合職
	16 日 (日)	参議院事務局総合職
	22 日 (土)	自衛隊一般幹部候補生①
	23 日 (日)	名古屋市
	29 日 (日)	警視庁 (第 1 回)
	30 日 (土)	東京都 I 類 B 特別区 I 類 (東京 23 区)
5 月	13 日 (土)	裁判所一般職 (大卒)
	14 日 (日)	東京都 I 類 A 警察官 (5 月) 東京消防庁 (第 1 回)
	20 日 (土)	衆議院事務局一般職 (大卒)
	21 日 (日)	愛知県
	28 日 (日)	堺市
6 月	4 日 (日)	国税専門官 財務専門官 労働基準監督官 食品衛生監視員 皇宮護衛官 航空管制官 法務省専門職 海上保安官 (大卒)
	11 日 (日)	国家一般職 (大卒)
	18 日 (日)	地方上級 (県・政令指定都市) 市役所 A 日程 ※予定
	24 日 (土)	自衛隊一般幹部候補生②

★令和 5 年度日程は、2023 年 2 月 15 日時点での判明分です。

令和 4 年度		
4 月	23 日 (土)	自衛隊一般幹部候補生①
	24 日 (日)	国家総合職
	30 日 (土)	参議院事務局総合職 警視庁 (第 1 回)
5 月	1 日 (日)	東京都 I 類 B 特別区 I 類 (東京 23 区)
	7 日 (土)	裁判所一般職 (大卒)
	8 日 (日)	東京都 I 類 A 警察官 (5 月)
	14 日 (土)	衆議院事務局一般職 (大卒)
	15 日 (日)	北海道一般行政 A (第 1 回) 大阪府行政
6 月	22 日 (日)	愛知県 東京消防庁 (第 1 回)
	5 日 (日)	国税専門官 財務専門官 労働基準監督官 食品衛生監視員 皇宮護衛官 航空管制官 法務省専門職 海上保安官 (大卒)
	12 日 (日)	国家一般職 (大卒)
	19 日 (日)	地方上級 (県・政令指定都市) 市役所 A 日程
	25 日 (土)	自衛隊一般幹部候補生②
7 月	3 日 (日)	国立大学法人等
	10 日 (日)	市役所 B 日程
8 月	28 日 (日)	東京消防庁 (第 2 回)
9 月	18 日 (日)	市役所 C 日程 警察官 (9 月)
	25 日 (日)	北海道一般行政 A (第 2 回)
10 月	23 日 (日)	神奈川県 (秋季チャレンジ)

※第 1 次試験日は、変更になる場合があります。受験の際は必ず最新の試験案内をご確認ください。

Point

- 例年、5～6月の週末（土日）を中心に、第 1 次試験日が設定されている。
- 第 1 次試験日が重なってなければ、いくつでも併願受験して OK！
- 多くの合格者は、万が一のリスクを回避するために、3～5 程度程度の試験種を併願受験している。
例（行政事務）：特別区 I 類、裁判所一般職、国税専門官、国家一般職、地方上級、国立大学法人等 など
- 専門試験対策をすることで、5～6月の採用人数が多い試験種をメインターゲットにしておきたい。

試験種別試験形態

行政事務	国家公務員			地方公務員					法人
	国家一般職 (大卒)	国税専門官 A 財務専門官 労働基準監督官 A	裁判所一般職 (大卒)	東京都 I 類 B (一般方式)	特別区 I 類 (東京 23 区)	地方上級 (県・政令市)	市役所 教養+専門型	市役所 教養型 警察官・消防官	国立大学 法人等
教養択一	●	●	●	●	●	●	●	●	●
専門択一	●	●	●	—	●	●	●	—	—
論文	●	—	●	●	●	●	●	●	—
専門記述	—	●	●	●	—	一部あり	—	—	—
面接	●	●	●	●	●	●	●	●	●
集団討論	官庁訪問	—	—	—	—	●	一部あり	一部あり	一部あり

※試験制度は変更になる場合があります。受験の際は必ず最新の試験案内をご確認ください。 「●」＝実施あり 「—」＝実施なし

Point

- 教養択一・専門択一・論文試験対策をしておけば、採用人数が多い試験種を幅広く併願できる。
- 最低限の学習時間で目指したい場合は、専門試験が課されない市役所（教養型）や国立大学法人等をメインターゲットにするのもありだが、主に市役所（教養型）は採用人数が少ない傾向にある点には注意。
- 一部の試験種で課される専門記述試験の対策のベースは、専門択一試験対策。
専門択一試験対策を万全にして、プラスαで必要な知識を保管することで攻略できる。

教養試験

試験種	一般知能分野						一般知識分野																合計出題数 (問)	合計解答数 (問)	解答時間 (分)		
	数的処理				文章理解		人文科学					自然科学					社会科学				時事	人権				国語・英語	その他
	数的推理	判断推理	空間把握	資料解釈	現代文	英文	世界史	日本史	地理	思想	文芸・文化	数学	物理	化学	生物	地学	法律	政治	経済	社会							
国家一般職	4	7	2	3	6	5	1	1	1	1	—	—	1	1	1	—	1	1	1	—	3	—	—	—	40	40	140
国税・財務・労基	5	6	2	3	6	5	1	1	1	1	—	—	1	1	1	—	3			—	3	—	—	—	40	40	140
裁判所一般職	6	7	3	1	5	5	1	1	1	1	—	—	1	1	1	1	1	2	2	—	—	—	—	—	40	40	180
地方上級全国型	6	6	4	1	3	5	2	2	2	—	—	1	1	2	2	1	2	1	3	6		—	—	—	50	50	150
地方上級中部・北陸型	6	6	4	1	3	5	3	2	2	—	—	1	1	2	2	1	2	1	2	6		—	—	—	50	50	150
京都府	5	10		1	3	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3		4	6	—	2	—	—	40	40	120
兵庫県	5	6		1	4	5	3	3	3	—	1	1	1	2	2	2	3	2	3	2	3	—	—	3	55	45	150
京都市	6	5	4	1	4	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	1	30	30	90
国立大学法人等	5	4	3	1	3	4	2	2	2	1	1	1	1	2	1	3		2	2	—	—	—	—	40	40	120	
警視庁警察官Ⅰ類	5	6	4	2	6	2	2	2	2	2	—	1	1	1	1	4		2	3		—	4	—	50	50	120	
東京消防庁消防官Ⅰ類	4	4	2	5	5	3	1	1	1	—	—	4	2	2	2	—	3		1	3		—	2	—	45	45	120

※ゴシックの数字は必須解答です。

※上記は、2022 年度以前の試験情報を元に作成しています。実際の出題内容とは異なる場合があります（TAC調べ）。

Point

- 一般知能分野は、必須解答＆出題数が多い ⇒ 教養試験の可否を分ける重要科目。
- 一般知識分野は、1 科目あたりの出題数が少なく、試験によって問題選択解答 ⇒ 効率的な学習が必要。
- 教養試験のボーダーラインは、概ね6割程度 = 満点は必要ない。
- 出題科目数が多いので、出題数に応じた優先順位（数的処理 > 文章理解 > 社会科学 > 人文科学・自然科学）に従い、学習時間や力の入れ具合を調整、すなわち学習のメリハリ付けが必要。

教養択一試験の攻略法

- 【一般知能分野】

- ☞ 数的処理・文章理解は、解法テクニックを習得して、繰り返しの問題演習を積むべき演習科目。
 - ☞ 問題を見たら、どの公式・解法パターンを使うかがすぐに思いつくようになることが目標。
 - ☞ 解法テクニックを学び解けるようになったら、問題を解くスピードも意識する。
- 【一般知識分野】

- ☞ 出題される問題レベルは概ね大学入試センター試験レベルで、典型的な暗記科目。
 - ☞ 1 科目あたりの出題数は少ないため、頻出テーマに絞った効率的な学習で攻略する。
 - ☞ 最低限広く浅く各科目の頻出&基本テーマをおさえ、なるべく捨て科目を作らないことが大切。

教養試験の約 3 ～ 4 割を占める最重要科目『数的処理』とは？

数的推理：方程式、不等式、速度算、濃度算、整数、確率 など

判断推理：論理、集合、暗号、嘘つき問題、順序・位置関係 など

空間把握：立体の構成・切断などの図形の概念的な問題 など

資料解釈：表やグラフなどの資料の読み取り問題

✓問題が解けるようになるまで時間がかかる
✓繰り返しの問題演習が大切

専門試験

試験種	法律系						経済系						政治系						その他										合計出題数(問)	合計解答数(問)	解答時間(分)							
	憲法	民法(総則・物権)	民法(債権親族相続)	行政法	刑法	労働法	商法	ミクロ経済学	マクロ経済学	財政学	経済事情	経済政策	経済・財政史	統計学	労働経済	政治学	行政学	社会学	社会政策	国際関係	社会事情	社会保険	経営学	会计学	労働事情	英語基礎	英語一般	英語商業				情報工学	情報数学	統計学	心理学	教育学	社会福祉	
国家一般職	5	5	5	5	—	—	—	5	5	5	—	—	—	—	5	5	5	—	5	—	—	—	5	—	—	5	5	—	—	—	—	5	5	—	80	40	180	
国税専門官A	3	6		3	—	—	2	2	2	6	2	—	—	—	—	3	—	2	—	—	1	—	6	8	—	—	6	6	6	6	—	—	—	—	70	40	140	
財務専門官	6	5	8	—	—	1	3	3	6	2	—	—	—	—	—	3	—	3	—	—	—	—	6	6	—	—	6	—	6	6	6	—	—	—	76	40	140	
労働基準監督官A	4	5		4	3	7	—	9	—	4	—	—	—	—	3	—	—	2	—	—	—	2	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	40	140	
裁判所一般職	7	13		—	#	—	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	30	90	
地方上級全国型	4	4	5	2	2	—	5	4	3	—	—	—	—	—	—	2	2	—	3	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	40	120	
地方上級中部・北陸型	5	7		8	2	2	—	4	4	3	2	3	—	—	—	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	40	120	
京都府(総合政策)	4	4	5	2	2	—	11	3	—	—	—	—	—	—	2	2	—	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	40	90	
兵庫県	●	●	●	●	●	—	●	●	●	●	●	●	●	—	●	●	—	●	●	—	—	●	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	65	40	120
京都市	4	5	6	—	2	—	3	3	2	1	1	1	—	—	2	2	—	3	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	30	90	

※ゴシックの数字は必須解答です。

※上記は、2022 年度以前の試験情報を元に作成しています。実際の出題内容とは異なる場合があります(TAC調べ)。

Point

- 法律系、経済系、政治系の3分野を中心に、大学の専門課程レベルの問題が出題される。
- 各科目の専門家になるのではなく、正解肢を選び出すために必要な知識を身につけることが最終目標。
- 専門試験のボーダーラインは、概ね6割程度 = 満点は必要ない。
- 試験種により出題科目が異なり、出題科目数が多いので、出題数に応じた優先順位に従い、学習時間や力の入れ具合を調整、すなわち学習のメリハリ付けが必要。

専門択一試験の攻略法

- 【重要科目】 出題数の多い憲法、民法、行政法、ミクロ経済学、マクロ経済学、政治学の学習が最優先。
- 科目ごとに学習内容がリンクしており、法律系は憲法→民法→行政法、経済系はミクロ経済学→マクロ経済学、政治系は政治学→その他の科目の順番で学習すると効率的な学習になる。
- 【選択科目】 重要科目以外は、志望先での出題の有無を確認して、必要な科目だけを選択学習すればOK。
- 併願先を選ぶ際に第一志望で出題される科目で受験できる試験種を選ぶと学習負担が軽くなる。
- 科目の優先順位は出題数に呼応する = 出題数の多い科目を優先的に学習する。
- 【専門記述対策】 まずは各科目の択一試験対策を完成させてから、各科目の頻出テーマの記述対策をする。
- 試験種ごとに^①出題傾向が異なるため、過去問の傾向に合わせた対策をする必要がある。

参考：民間志望者でも目指せる区分が増加中

京都市(京都方式)や神戸市(特別枠)など、教養試験や専門試験は行わずに、面接試験に比重をおいた試験を実施する区分が、近年増加しています。一般枠に比べると採用人数は少なく倍率は上がりがちですが、受験のチャンスが広がっているという観点では受験生にとって朗報と言えます。

例：神戸市(特別枠)

- 【1次】SPI3
 【2次】個人面接・アピールシート
 【3次】グループワーク、時事問題、論文

□論文試験

社会・経済問題などの一般的な課題について、自分の考えを手書きで論述することが求められます。解答時間は概ね60～90分程度、文字数は800～1,200字程度で、与えられた課題に的確に答え、自分なりの考えやアイデアも盛り込んだ論理的な文章を書けるかが試されています。



出題例：令和3年度 兵庫県庁（一般事務） 論文

人口減少や少子高齢化、自然災害の激甚化など様々な課題に直面する一方、AI(人工知能)や情報通信技術の発達など、未来につながる動きが加速化しています。こうした中、兵庫県では、今後の兵庫の未来を示す羅針盤として「兵庫 2030 年の展望」を策定し、生活、人、産業、地域のすべてがバランスした「すこやか兵庫」の実現を目指しています。

そこで、「兵庫 2030 年の展望」を策定した背景や、展望の3つの基本方針及びそれに基づく主な取組の方向性を記載した上で、あなたが考える「すこやか兵庫」とはどのような社会か、また、その実現に向け、どのような取組を行うべきかを述べなさい。

Point

- 出題テーマは、各種白書や統計資料を元にしたものや各自治体が抱える課題に対して、自分の考えを述べさせるものが多く、問題文の最後に「・・・あなたの考えを述べなさい。」と指示がある場合が多い。
- 文章の書き方や答案構成の組み立て方はもちろん、普段から新聞やニュースなどに興味を持ち、社会問題や時事に触れておくこと、論文のネタ集めや面接対策にもなる。
- 論文の評価はA～Eの5段階。C評価以上が安定的に取れるようになれば、合格レベルと言える。

論文試験の攻略法

- 【①講義を受講】 ➡ まずは講義で、予想テーマ・基本的な文章の書き方・ネタ集めの方法などを学ぶ。
- 【②実際に書く】 ➡ 予想テーマについて、自分なりに答案構成を練り論文を書いて答案添削を繰り返し受ける。
- 【③改善する】 ➡ 何度も添削を受けて改善を図り、予想テーマごとの自分なりの模範答案をストックする。

Column 配点比率

Q. 教養・専門・論文…どれを最優先で勉強すべきですか？

判断材料は、試験案内等で公表されている『配点比率』です。

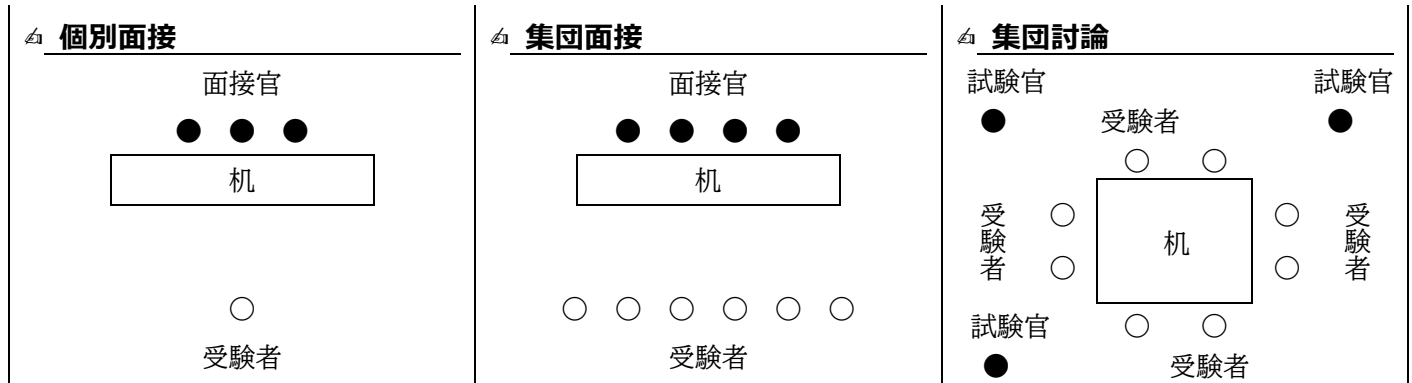
国家一般職（大卒）の配点比率を見ると、専門択一試験の配点は基礎能力試験（教養択一）の2倍であることがわかります。つまり、専門択一試験の得点効率は、基礎能力試験（教養択一）の2倍・・・当然、基礎能力試験（教養択一）よりも専門択一試験対策を優先するべきということになります。

一方で、地方公務員の場合は筆記試験よりも面接試験の配点がかなり高くなっていますから、面接にも力を入れなきゃ！と思いがちですが、ちょっと待って！公務員試験は、第1次試験（筆記）合格者だけが第2次試験（人物）に進める・・・つまり、第1次試験（筆記）対策が最優先であるということになります。

国家一般職（大卒・行政）			
基礎能力	専門択一	論文	面接
2	4	1	2
筆記試験重視の傾向			

地方公務員（例：和歌山県）			
教養択一	専門択一	論文	面接
2	3	1	9
人物試験重視の傾向			

□第2次（人物）試験 ～過去の情報を元にした的を射た対策で攻略！～



Point

- 個別面接は、ほぼ全ての公務員試験の2次試験以降のどこかの段階で必ず実施される。
- 内容は『志望理由』と『自己PR』が問われる一般的な就職面接で、面接の倍率は民間よりも格段に低い。
- 人物試験重視の試験が増えているが、過去の情報に基づき“的を射た対策”をしておけば怖くない！
- 民間就活経験がある大学4年生・既卒者・社会人は、人物試験対策において就活経験を活かせる！

面接試験の攻略法

- 【①講義を受講】 講義で面接作法、面接カードの書き方、よくある質問への対応方法などを学ぶ。
- 【②情報収集】 講師面談等で志望先の面接の質問事項・雰囲気・形式などの情報を入手し、想定問答を準備。
- 【③実践練習】 回数無制限の模擬面接や受講生同志の面接練習で場数を踏み、面接に慣れる。
 - ➡模擬面接：過去問を元にした質問事項での面接練習を繰り返し、徹底的に個別指導。
 - ➡面接練習：同じ志望先の受講生同志で集まり、受験者役と面接官役を交互に担当して練習。

Column 大学内講座 vs 独学

	受験対策予備校	独学
学 習 効 率	○頻出論点を中心に、過去の試験情報を基にしたカリキュラムで効率的に学習できる。 ○疑問点は講師に直接質問して、すぐに解決することができる。	▲教材の選定から学習計画まで、全て自分で管理して進めなければならない。 ▲疑問点は、問題の解説や参考書を見ながら自分で解決しなくてはならない。
情 報 力	○公務員予備校や先輩の情報が蓄積されており、それらが入手しやすい。 ○最新情報は講座内でも随時教えてくれるので、あとは自分なりに理解すればOK。	▲公務員試験に関する情報は、自分で探さなければならない。 ▲各科目を学習しながら、試験の最新情報を自分で探して得なければならない。
面 接 対 策	○先輩や講師からの情報などで、質問事項・雰囲気・形式などの情報は事前に入手できる。 ○模擬面接で試験種ごとの傾向合わせた的を射た対策をすることができる。	▲各試験の面接情報が手に入らず、試験種ごとの的を射た対策ができない。 ▲実践練習の場が得られず、うまく話せるか不安な状態で本番に臨むことになる。

- ### Point
- カーナビを見ながら合格を目指すのが受験対策予備校、地図帳を片手に合格を目指すのが独学。
 - 今回の受験でどうしても合格したい！と考えるならば、受験対策予備校の利用がおすすめ。

➡より詳しい試験情報や科目ごとの学習方法は、オリエンテーションで！

参考資料 01 試験実施結果

地方上級 (行政事務)										全 = 全国型 全変 = 全国型変形 関 = 関東型 関変 = 関東型変形 中北 = 中北部陸型 法律 = 法律専門型 経済 = 経済専門型												
都道府県	区分 (行政事務)	教養 専門	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率	都道府県	区分 (行政事務)	教養 専門	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率			
			2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年					2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年				
北海道	一般行政A(第1回)	職務基礎能力試験	130	100	731	867	263	183	2.8	4.7	京都府	行政ⅠA(総合政策)	他	全変	436	360	144	3.0				
青森県	行政	全変 全	83	79	219	227	83	80	2.6	2.8		行政ⅠA(法律)	他	法律	76	7	174	10.9				
岩手県	一般行政A	全変 全変	48	55	143	217	65	71	2.2	3.1		行政ⅠA(経済)	他	経済	24	2	12.0					
宮城県	行政	全 全	35	55	365	373	51	72	7.2	5.2	大阪府	行政22-25	SPI3	110	145	1158	899	147	181	7.9	5.0	
秋田県	行政A	全変 全	41	35	174	242	54	44	3.2	5.5	兵庫県	一般事務職	全変 全変	80	80	459	523	106	102	4.3	5.1	
山形県	行政	全 全	65	65	239	277	63	72	3.8	3.8	奈良県	行政A	全変 全変	90	74	260	186	101	79	2.6	2.4	
福島県	行政事務	全 全	98	79	318	366	131	95	2.4	3.9	和歌山県	一般行政職(通称枠)	全変 他	65	72	236	280	35	72	3.6	3.9	
茨城県	事務(知事部局等)	関 関	90	69	422	437	110	87	3.8	5.0	鳥取県	事務(一般コース)	全 全	30	29	94	104	35	33	2.7	3.2	
栃木県	行政	関変 関	35	45	233	212	49	61	4.8	3.5		新カリキュラム給付コース			5	23	18	152	5	26	3.6	5.8
群馬県	行政(特別枠)	関変 関	20	20	518	556	33	30	15.7	18.5	島根県	行政A	全 全変	29	47	98	115	39	53	2.5	2.2	
	行政事務	関 関	75	65	329	378	91	81	3.6	4.7		行政B(自己アピール型)			20	20	129	129	23	23	5.6	5.6
埼玉県	一般行政	関 関	184	169	1144	1,183	300	284	3.8	4.2	岡山県	行政	全 全	64	66	282	280	85	84	3.3	3.3	
千葉県	一般行政A	関 関	90	70	687	699	165	129	4.2	5.4		行政(アピール型)	全 全	186	11	186	210	17	17	10.9	12.4	
東京都	Ⅰ類(行政 一般方式)	独自 記述	360	85	1677	1,507	540	110	3.1	13.7		広島県	一般事務A(行政)	全変 全	91		450	166		98	2.7	
	Ⅱ類(行政 新方式)	独自 一	105	25	521	443	139	31	3.7	14.3			一般事務A(法律)	全変 法律	-	53	-	414	-	-	-	-
神奈川県	Ⅰ種行政	関 他	110	101	704	873	178	159	4.0	5.5		一般事務A(経済)	全変 経済	-		-		-	-	-		
新潟県	一般行政A・B	関変 関変	55	38	271	292	71	52	3.8	5.6		一般事務B			27	18	141	76	31	20	4.5	3.8
富山県	総合行政	中北 中北	54	44	204	247	64	54	3.2	4.6	山口県	行政	全 全	40	40	180	220	50	79	3.6	2.8	
石川県	行政	中北 中北	58	45	211	220	77	57	2.7	3.9	徳島県	行政事務	全 他	56	54	365	379	80	75	4.6	5.1	
福井県	行政	中北 中北	54	48	153	165	74	57	2.1	2.9	香川県	一般行政事務A	全 全	59	63	237	263	65	67	3.6	3.9	
山梨県	行政Ⅰ	関 関	41	57	286	323	55	64	5.2	5.0	愛媛県	行政事務A	全 全	70	70	315	367	85	78	3.7	4.7	
長野県	行政A	関 関	40	50	201	254	50	54	4.0	4.7	高知県	行政	全変 全	50	50	218	208	55	50	4.0	4.2	
岐阜県	行政Ⅰ	中北 中北	45	45	207	221	65	61	3.2	3.6	福岡県	行政	全 全	51	47	419	386	64	55	6.5	7.0	
静岡県	行政Ⅰ(従来型)	関 関変	85	69	290	325	111	94	2.6	3.5	佐賀県	行政	全変 全	30	23	185	171	30	23	6.2	7.4	
	行政Ⅱ		40	36	202	208	45	40	4.5	5.2	長崎県	行政A	全 全	38	24	157	150	60	37	2.6	4.1	
愛知県	行政Ⅰ	中北 中北	110	125	1184	668	170	199	7.0	3.4		行政B(SPI)	全 全	25	15	260	393	41	20	6.3	19.7	
	行政Ⅱ		30	40	421	243	36	46	11.7	5.3	熊本県	行政	全変 他	68	60	313	354	68	60	4.6	5.9	
三重県	行政Ⅰ	中北 中北	61	65	256	271	82	87	3.1	3.1	大分県	行政	全 全	99	82	294	302	118	98	2.5	3.1	
	行政Ⅱ		17	18	69	75	19	25	3.6	3.0	宮崎県	一般行政	全 全	50	45	192	176	60	59	3.2	3.0	
滋賀県	行政A(専門試験型)	全変 全	58	50	264	297	75	55	3.5	5.4	鹿児島県	行政	全 全	39	30	288	334	64	47	4.5	7.1	
	行政A(アピール試験型)		15	10	141	138	18	18	7.8	7.7	沖縄県	行政Ⅰ	全 全	34	46	808	787	136	90	5.9	8.7	

*京都府の採用予定数は「ⅠA・ⅠB」の合計となります。

政令市	区分 (行政事務)	教養	専門	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率	政令市	区分 (行政事務)	教養	専門	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率		
				2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年						2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年		2022年	2021年
札幌市	一般事務(行政コース)		総合	200	120	822	859	212	143	3.9	6.0	名古屋市	行政A	全変	—	100	110	577	630	121	143	4.8	4.4
仙台市	事務	全変	全変	120	100	618	579	125	100	4.9	5.8		行政B	他	法律	130	110	512	458	172	166	3.0	2.8
さいたま市	行政事務	全変	全変	110	90	678	798	191	153	3.5	5.2	京都市	行政(一般方式)	全	全変	120	100	331	433	92	100	3.6	4.3
千葉市	事務(行政A)	全変	全変	60	40	487	515	101	72	4.8	7.2	大阪市	行政(22-25)	適性	—	245	245	1179	1,195	361	302	3.3	4.0
特別区	Ⅰ類(事務)	独自	独自	983	874	8417	9,019	2308	1,881	3.6	4.8	堺市	事務(一般枠)	他	全	44	52	206	224	44	46	4.7	4.9
横浜市	事務	他	—	220	220	1792	2,000	293	386	6.1	5.2	神戸市	総合事務	他	他	50	70	451	465	51	89	8.8	5.2
川崎市	行政事務		総合	95	105	1035	836	174	251	5.9	3.3	岡山市	事務(一般枠)	他	全	45	50	230	199	59	54	3.9	3.7
相模原市	行政(6月)	他	—	78	56	481	559	68	61	7.1	9.2	広島市	行政	全変	全	261	120	401	419	113	147	3.5	2.9
新潟市	一般行政A	全変	全	35	10	149	136	29	10	5.1	13.6	福岡市	行政	全	全	45	46	464	495	56	53	8.3	9.3
	一般行政B	全変	—	5	3	45	51	4	3	11.3	17.0	北九州市	行政ⅠA	全	全	28	26	195	174	32	28	6.1	6.2
静岡市	事務A	全変	—	80	90	437	494	92	97	4.8	5.1		行政ⅠB	全	—	18	18	78	83	18	20	4.3	4.2
	事務B	—	全変			19	38	5	4	3.8	9.5	熊本市	事務職	全	全	75	52	313	325	75	52	4.2	6.3
浜松市	事務(行政)A	全	全	64	46	158	146	53	35	3.0	4.2												
	事務(行政)B			20	15	298	278	23	19	13.0	14.6												

国家公務員

国家一般職 (大卒/行政)	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
北海道地域	200	190	762	778	470	387	1.6	2.0
東北地域	200	200	1,176	1,245	559	479	2.1	2.6
関東甲信越地域	780	1,300	6,537	6,258	1,844	1,825	3.5	3.4
東海北陸地域	310	90	2,038	2,157	749	700	2.7	3.1
近畿地域	360	370	2,490	2,357	794	720	3.1	3.3
中国地域	230	220	1,316	1,285	495	537	2.7	2.4
四国地域	110	130	779	816	323	275	2.4	3.0
九州地域	300	300	2,142	2,039	734	618	2.9	3.3
沖縄地域	70	90	558	637	131	101	4.3	6.3

*関東甲信越地域の採用予定数には、本所省の採用予定数が含まれています。

国家専門職・国会職員	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
国税専門官	1400	1,500	11098	9,733	4106	4,193	2.7	2.3
財務専門官	180	170	1382	1,449	632	597	2.2	2.4
労働基準監督官A	185	195	1216	1,217	319	336	3.8	3.6
衆議院事務局職員(大卒)	若干名	若干名	111	101	2	2	55.5	50.5
参議院事務局総合職	15	15	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表

裁判所一般職 (大卒)	採用予定数		受験者		最終合格者数		倍率	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
東京高等裁判所管轄	155	175	3,067	2,847	628	351	4.9	8.1
大阪高等裁判所管轄	65	70	1,606	1,340	231	200	7.0	6.7
名古屋高等裁判所管轄	30	25	982	915	149	100	6.6	9.2
広島高等裁判所管轄	30	25	621	531	136	67	4.6	7.9
福岡高等裁判所管轄	50	40	1,261	1,082	133	117	9.5	9.2
仙台高等裁判所管轄	25	30	496	432	148	124	3.4	3.5
札幌高等裁判所管轄	15	8	329	267	83	52	4.0	5.1
高松高等裁判所管轄	20	20	411	388	80	69	5.1	5.6

その他

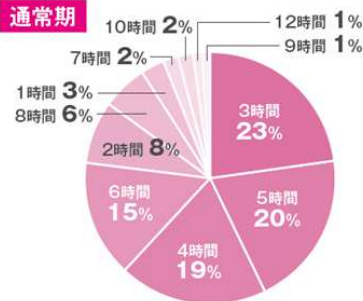
国立大学法人等 (事務)	採用予定数		申込者		第一次試験合格者		倍率	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
北海道地区	57	45	非公表	921	378	394	2.3	2.3
東北地区	43	53	1,179	1,689	563	484	2.7	3.5
関東甲信越地区	228	207	5,122	5,449	1,981	1,788	4.1	3.0
東海・北陸地区	91	77	非公表	2,902	998	946	2.7	3.1
近畿地区	44	36	1,727	3,048	812	658	3.5	4.6
中国・四国地区	69	93	非公表	2,587	1,000	1,073	2.3	2.9
九州地区	134	98	非公表	4,366	1,720	1,526	2.5	2.4

参考資料 02

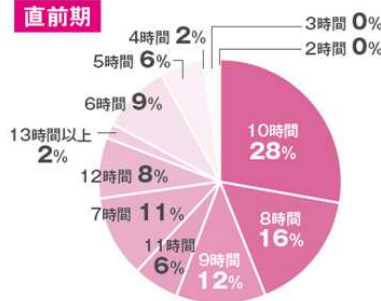
2022 年公務員試験合格者アンケート

2022 年公務員試験合格者アンケートを実施しました。今後の学習にお役立てください。

Q1 1日あたりの平均学習時間はどれくらいですか？（TACの講義時間含む）

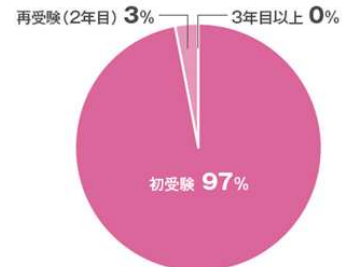


通常期の平均学習時間は3時間と答えた方が23%で1位。次いで5時間・4時間となりました。ちなみに全回答者の平均は4.5時間でした。



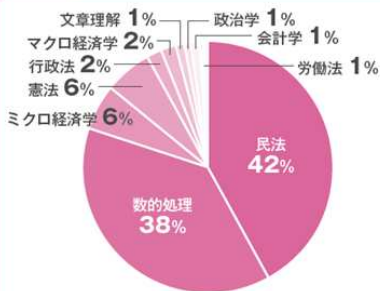
直前期になると、平均学習時間は大幅に伸び、10時間と答えた方が28%でした。また、全回答者の平均は8.7時間で、通常期の約2倍近くとなりました。

Q2 受験回数は何回目ですか？



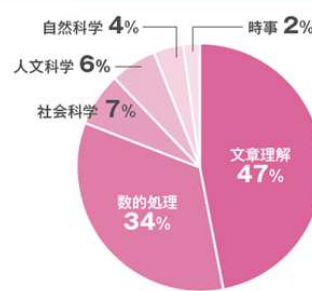
はじめての受験で合格したという方が97%となりました。予備校を活用することで、今回の受験で一発合格を目指すことが可能と言えるでしょう。

Q3 最も力を入れた科目は何ですか？



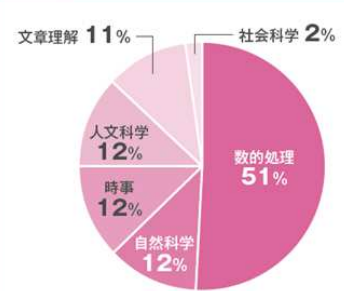
力を入れた科目では、民法・数的処理の2科目で80%を占めています。これらの科目はいずれも、暗記よりも理解が重要で、予備校生と独学生とでは最も差のつく科目です。

Q4 教養試験の得意科目は何ですか？



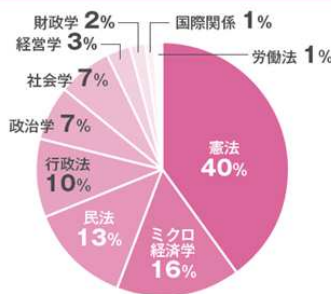
行政事務職を受験される方は文系の方が多いため、文章理解を得意科目とされる方が多いですが、苦手としやすい数的処理を日々の学習で克服して得意科目としている方も多いようです。

Q5 教養試験の不得意科目は何ですか？



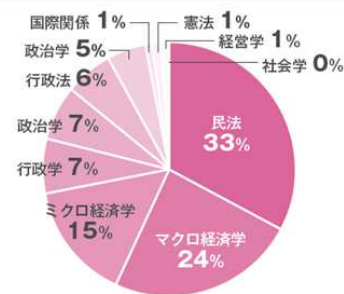
不得意科目の上位は、やはり文系の方の多くが苦手とする数的処理や自然科学といった理系分野の科目でした。つまり、この2分野を克服することが合格へのポイントとなります。

Q6 専門試験の得意科目は何ですか？



専門試験の得意科目は憲法が40%で1位、ミクロ経済学が16%で2位となりました。経済学はTACで学習をはじめてから得意とされた方が多くいらっしゃるようです。

Q7 専門試験の不得意科目は何ですか？



専門試験の不得意科目は、民法が33%で1位、マクロ経済学が24%で2位となりました。いずれも重要な科目ですので、ぜひ克服していただきたいところです。

アンケート対象者

TAC公務員講座本科生
2022年度公務員試験 合格者

アンケート回答者数

217名

※アンケートの数値は小数点以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がございます。



MEMO

TAC